

一般質問から

自民党県議団



板橋 聡 (みやま市)

習熟度別少人数学習のメリットと取り組む自治体への支援について教育長に伺う。

A この学習方法は、よりきめ細かな指導ができるため学力向上に効果がある。どの地域でも質の高い教育を提供することは社会の発展を担う人材育成につながるため、地区間の学力差の解消は重要な課題。学校などに学力向上支援チームを派遣し、ICTの活用指導や適正な規模の学習集団の編成に関する助言など習熟度別の少人数指導に取り組む自治体を積極的に支援する。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

「ツール・ド・九州2023」を活用した県産農林水産物のPRについて伺う。

A 県では、国内外からの来訪者に県産農林水産物PRのため飲食店などで順次フェアを開催している。大会公式ホームページやSNSでも日本語と英語で発信している。クリテリウム会場周辺に北九州市と約30のブースを設け、博多和牛や八女茶など県産農林水産物のPRを行う。また、且過市場の復興支援につながるよう且過市場からの出店など速やかに準備を進める。



渡辺 勝将 (那珂川市)

地域猫活動の市町村の状況を踏まえた県の取り組みを伺う。

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

市町村ごとに異なるため、個別に意見を聞きニーズや課題に応じた助言を行う。既に取り組む市町村にはノウハウをいかし、他地域にも広めてもらう。地域の合意が得られず、地域猫活動に取り組めない市町村には動物愛護団体による支援の活用を助言する。全市町村に地域猫活動に取り組んでもらい、ワンヘルスの基本方針である「人と動物の共生社会づくり」を進める。



江頭 祥一 (嘉麻市)

県営都市公園におけるアイバンスポーツ施設の整備状況と普及促進について伺う。

A スケートボード場は春日公園と筑後広域公園で供用し、春日公園はセクションを増設予定。BMXは筑後広域公園で上級者と初級者各ゾーンの整備に着手した。ブレイキンなどのダンスは筑後広域公園と春日公園、筑豊緑地で鏡やマットを備え付け、貸し出し準備を進めている。魅力を直接感じてもらおう体験会や大会を開き、トップ選手との交流などで気運を盛り上げ、普及促進を図る。



井上 正文 (宗像市)

全国初の「福岡県いじめレスキューセンター」設置と市町村の首長部局との連携について伺う。

A 同センターと学校とで行ういじめ解消に向けた対応の協議には、こどもの状況に応じ、学習支援や居場所の提供などを行う市町村のことも福祉部門職員が同席し適切な支援につなげる。また、独自に権利救済機関を設置し、関係

者との調整をする市町もあり、これら機関とも連携し、いじめで心に傷を負った子どもが自立できるよう、こどもや保護者を支援する。



笠 和彦 (福岡市中央区)

県発注の大規模建築工事で入札不調となつた件数について伺う。

A 予定価格が5千万円以上の工事などの入札不調は、昨年度は12件、今年度は4月からの5カ月間で11件。原因は、最近では原油価格上昇によるコンクリート価格の急騰や職人不足で人件費上昇による型枠工事などの価格上昇で、業者の積算価格が県の予定価格と乖離したこと。不調となると再度入札するため新設学校では開校、県営住宅では入居時期に影響が出る可能性がある。



花田 尚彦 (宮若市)

水難事故防止の取り組みと着水泳やライフジャケットについて伺う。

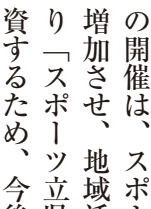
A こどもを対象に安全意識の啓発を図るとともに、川の利用状況や危険箇所を、地元自治体と調査した上で、ピクトグラムを活用した分かりやすい注意喚起の看板の設置など事故防止の強化に努める。事故回避や安全確保に有意義であるため来年度から安全教育担当の教員等を対象として、着水での水泳実技やライフジャケット試着体験を取り入れた研修を検討している。



林 泰輔 (朝倉市)

世界マスターズ水泳選手権等の意義について伺う。

康の保持増進などにもつながる大変意義深い大会となった。ニュースポーツは、幅広い世代で気軽に親しめるものであり県内各地で体験会などを実施してきた。これらの開催は、スポーツに関わる人を増加させ、地域活性化にもつながり「スポーツ立県福岡」の実現に資するため、今後も市町村や競技団体などと協力して取り組む。



貴吏 (北九州市戸畑区)

高校教員の英語指導力向上に向けた取り組みについて教育長に伺う。

A 本県公立高校の英語教員のうちCEFRのB2レベル以上、英検準1級相当以上の資格取得者の割合は76.1%で、全国平均を3.8ポイント上回る。ネイティブ英語教員による公開授業に加え、ICTの効果的活用など教員研修の充実を図っている。英語教員対象の英語資格・検定試験の検定料が割引引かれる特別受験制度を周知し、今後も受検を促す。



波多江 祐介 (筑紫野市)

クリーニングの衣類循環の衣類循環の資源循環に向けた取り組みを伺う。

A 衣類用カバリの循環モデル確立には、再生品の品質確保やコスト低減が必要。このため、回収段階で異物の付着を防止するやり方の検討や、運搬の効率化に取り組む。さらに回収から再生まで一連のサイクルに携わる多くの関係者を巻き込む必要があり、県クリーニング組合と連携し、カバリ製造業者と意見交換も行う。関係業界の取り組みが進むよう働きかける。



宮川 宗一郎 (福岡市城南区)

「生涯現役チャレンジセンター」の周知強化について知事に伺う。

A 市町村の就労支援担当部署やハローワークなどにリーフレットの配布や、県やセンターのホームページで周知を図っている。また「就業支援セミナー」等の開催を県公式SNSでも発信。企業には70歳以上まで働ける制度導入の支援等を周知し、センター利用を促している。今後はセンターの会員登録データを活用し、高齢者の情報入手手段を分析し、より効果的かつ効率的な周知を検討する。

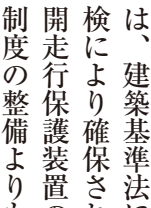


高橋 義彦 (飯塚市)

「筑前茜染め」のような地域特産品のブランド化への支援について伺う。

A 飯塚市旧筑穂町で古くから染物の原料として栽培されてきた「アカネ」は、地域ならではの歴史や物語性、品質の高さが評価されているが、国のGIへの登録には、生産量等の確保が課題となる。このように生産量が少ない地域特産品の生産振興のため、普及指導センターや農林業総合試験場が連携し、土壌分析に基づく技術を確認し、栽培マニュアル等を作成し地域での取り組みを支援する。

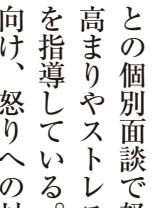
倒壊による甚大な被害を防止し、避難活動や救援・救助を妨げないよう国の補助制度を活用し、建物の耐震改修等に係る費用を助成している。エレベーターの安全性は、建築基準法に基づく毎年の点検により確保されると考える。戸開走行保護装置の設置に係る補助制度の整備よりも所有者・管理者が定期点検をしっかりと行うことが重要である。



山本 耕一 (北九州市若松区)

県立高校でのアンガーマネジメントの取り組みについて教育長に伺う。

A スクールカウンセラーが生徒との個別面談で怒りなどの感情の高まりやストレスへの対応の仕方を指導している。また生徒全体に向け、怒りへの対処法の講話をする学校もある。さらに教員自身が、生徒指導の際、怒りへの適切な対処を指導できるようスクールカウンセラーを講師とする職員研修も50以上の学校で実施。今後も生徒や教員に対する取り組みの充実を図る。



室屋 美香 (春日市)

障がい児通所支援の過去5年間の利用状況推移と利用者が増えていることに対する知事の認識を伺う。

A 利用状況は、平成30年3月の1万2700人から本年3月の2万3734人と5年間で約1.9倍に増加している。障がい児通所支援は、障がいのあるこどもの身体および精神の発達に重要な役割を担っており、支援が必要なこどもの利用ニーズに応じて児童発達支援や放課後デイサービス等のサービス提供体制を確保することが必要と考える。

民主県政県議団



富永 芳行 (糟屋郡)

既設エレベーターの戸開走行保護装置の設置に係る補助制度の整備について見解を伺う。

A 県では、大地震で建物などの